

一人の声を大切に！
さいたま市議会議員
吉田ひとし

さわやか通信

＝さいたま市議会 9 月定例会報告＝

さいたま市議会 9 月定例会が、9/2～10/16 の会期で開催されました。

今定例会では、平成 26 年度決算議案 4 件・補正予算議案 4 件・条例議案 9 件・人事議案 5 件・議員提出議案 3 件・委員会提出議案 4 件など、計 33 件の審査が行われ、32 議案が可決・同意・認定となり、1 議案が否決となりました。

吉田ひとしは、本会議での一般質問、保健福祉委員会での議案外質問を行い、日頃から皆様から頂戴しているお声をお届けさせて頂きました。

また、決算関連の 4 議案について、認定の立場から討論を行いました。



1. 詐欺被害防止 2. 消費者行政 3. 地域包括ケアシステム構築

～9 月定例会 吉田ひとし 本会議一般質問から～

詐欺被害の防止へ対策急げ！

- 詐欺被害撲滅手形ポップで啓発を！
- 被害抑止へ官民組織の発足を！
- 自動警告音付き通話録音装置の導入を！

Q：多くの自治体で詐欺被害撲滅に向けて、「詐欺被害撲滅手形ポップによる啓発活動」や「自動警告音付き通話録音装置の貸出事業」など様々な取組みをしている。本市としても、迅速に被害防止策を講じるべきである。市の考えは？

A：ご提案の詐欺被害ポップシール等、新たな施策について検討する。当面の対策として、高齢者団体等への出前説明会、青色防犯パトロールによるタイムリーな情報提供に努めていく。通話録音装置の貸出事業については、県の検証結果を踏まえ検討していきたい。

クラウドを活用した医療・介護の連携を！

- 多職種連携のために、クラウドサービスの活用を！

Q：地域包括ケアシステムを構築していくためには、医療・介護の連携が重要であり、情報の共有化をどのように図るかが、喫緊の課題である。本格的な高齢化を迎える前に、クラウドサービスを活用して連携を図るべきと考える。市の考えは？

消費者教育の充実を図るべき！

- 消費者教育推進計画の策定を急げ！

Q：増え続ける消費者トラブルに遭って悲しむ人を無くすため、事前防止策として消費者教育の充実を図る必要がある。本市に寄せられている消費者相談も、毎年 9,000 件を越えている。被害者の年齢などに応じた体系的な教育を推進するために、早急に「消費者教育推進計画」の策定を求める。市の考えは？

A：現在、消費者教育の状況を把握するため全庁的な調査を行っている。調査結果と消費生活総合センターにおける相談データから、どの年代にどのような教育が必要か検討していきます。消費者教育推進計画の策定を含め、消費者トラブルの未然防止・拡大防止に繋がるよう、消費者教育の充実に努めていく。

A：「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」に情報共有の支援が示されている。今後は、多職種連携を目的の 1 つとした会議や研修を通じて、有効な情報共有のあり方や ICT 化などについて検討していく予定となっている。

